

第32回玄海地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和5年10月3日（火）14:00～14:20

2. 場 所

TV会議

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、海上保安庁
- (2) 関係自治体等 : 佐賀県、福岡県、福岡県警察本部
- (3) オブザーバー : 玄海町、唐津市、伊万里市（以上、佐賀県）
九州電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 林崎推進官、藪本専門官、廣畑補佐、吉村主査
渡邊防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和5年度佐賀県、長崎県及び福岡県の原子力防災訓練について
- (2) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和5年度佐賀県原子力防災訓練の概要
- ・資料2 令和5年度長崎県原子力防災訓練の概要
- ・資料3 令和5年度福岡県原子力防災訓練の概要

6. 概 要

- (1) 令和5年度佐賀県、長崎県及び福岡県の原子力防災訓練について
 - 佐賀県原子力防災訓練については、佐賀県から資料1に基づき、一般住民避難訓練における、佐賀県バス・タクシー協会との協定に基づいたバス手配及び避難や、一般避難所へのペットの避難、避難円滑化事業で整備した電光掲示板等の活用が、新規項目である旨の報告があった。また、在宅避難行動要支援者訓練における福祉避難所への避難や、住民等への広報訓練における「Yahoo!防災」や「防災ネットあんあん」を活用した情報発信、県消防防災ヘリによる離島への救援物資搬送についても、同様に新規項目である旨の報告があった。
 - 長崎県原子力防災訓練については、長崎県が作業部会に参加できなかった

ため、長崎県から提出された資料2に基づき、内閣府から紹介した。

- 福岡県原子力防災訓練については、福岡県から資料3に基づき、情報収集・伝達訓練におけるドローンの活用や、離島住民の緊急輸送訓練におけるヘリコプターの活用、孤立地区からの緊急輸送訓練における船舶（漁船）の活用が、新規項目である旨の報告があった。
- 各県の訓練概要に対して、質疑はなかった。

(2) その他

- 今回の作業部会を通じて共有事項はなかった。

以 上